

9. 経営収支シミュレーション（平成27年8月試算）

(1) 運営会社の収支シミュレーション

- ・運営会社にかかる収支シミュレーションを、経営形態の見直しにより可能な管路耐震化ペースアップ（最大80km/年）やコスト削減メリットを盛り込み、契約予定期間（30年間）について作成。
- ・償却費等については、P31～34に示した更新投資に対する負担区分や運営権対価等の考え方に基づき算定。（会計処理については、関係省庁に確認済）

(単位：億円、税抜)

	H30	H34	H39	H44	H49	H54	H59
経常収益	618	606	571	542	513	488	465
うち給水収益	584	562	538	510	481	455	432
経常費用	548	530	516	491	471	464	458
人件費	120	103	101	89	75	75	72
物件費等	193	197	184	181	182	182	179
償却費等・支払利息	230	226	227	219	212	205	205
租税公課	5	4	3	3	3	3	2
経常損益	70	76	55	51	42	23	7
法人税等	24	25	19	18	15	9	3
当期損益(税引後)	47	51	36	33	27	14	4

※端数処理の関係により合計が合わないことがある

(市（管理者）の会計について)

- ・市（管理者）の会計については、基本的に運営会社からの運営権対価等の収入により、モニタリング経費や保有施設の減価償却費等をまかなうものであり、経常損益はほぼ収支均衡となる見通しである。
- ・市（管理者）は、契約予定期間中に運営会社が行う更新投資のうち、契約予定期間を越えて発生する減価償却費相当（次期以降の運営会社負担分）を企業債等を財源にして一旦立て替え（H59年度末企業債残高見込 約1,700億円）、次期以降の運営会社から得る運営権対価等により回収する。

大阪市水道局 85

(2) 公営企業の収支シミュレーション

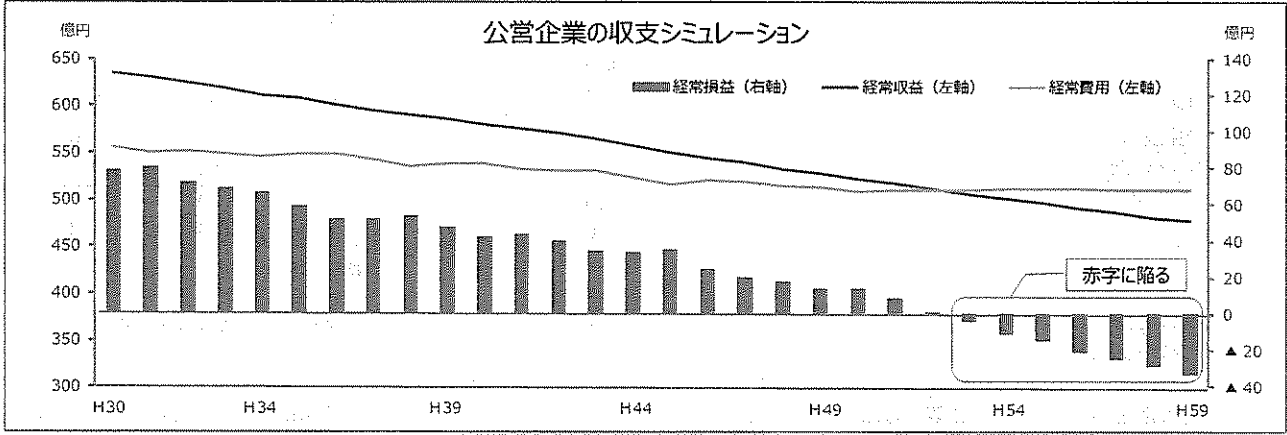
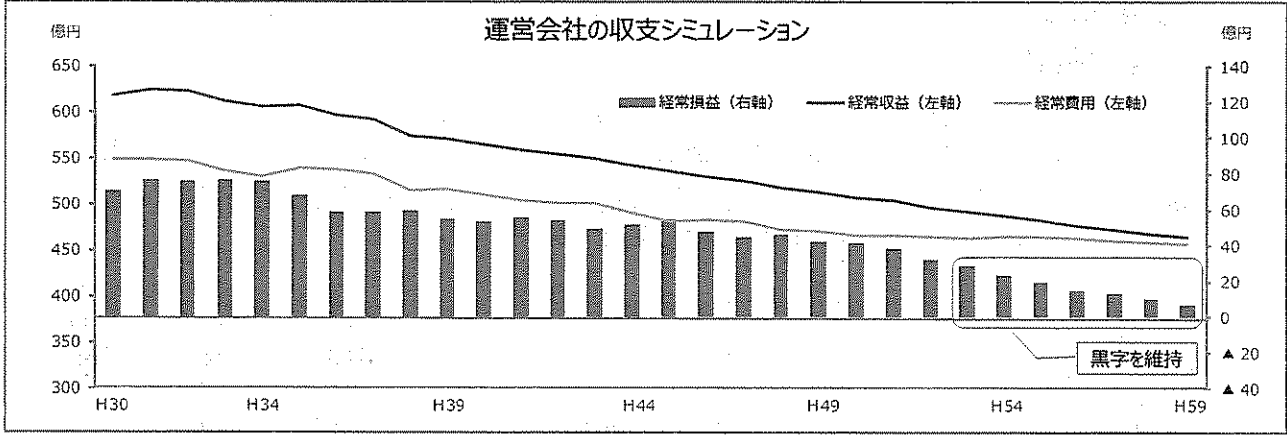
- ・公営企業として現行の体制で可能な管路耐震化ペースアップは最大70km/年であるが、経営形態見直しによるコスト削減メリットについて、同条件のもとでの比較により明らかにするため、仮に公営企業として最大80km/年のペースアップを行った場合を想定した計算上の収支シミュレーションを作成。
- ・試算にあたっては、公営企業として可能なコスト削減を反映し、現行の公営企業の会計処理に基づき算定。

(単位：億円、税抜)

	H30	H34	H39	H44	H49	H54	H59
経常収益	635	611	586	557	527	500	477
うち給水収益	584	562	538	510	481	455	432
経常費用	556	545	538	523	514	512	510
人件費	136	128	117	101	88	88	84
物件費等	216	211	208	206	207	205	203
償却費等・支払利息	204	206	214	216	218	219	222
経常損益	79	66	48	34	14	▲11	▲33

※端数処理の関係により合計が合わないことがある

(参考) 収支シミュレーショングラフ



(3) 収支シミュレーションの主な算定条件

項目	運営会社の収支シミュレーション	公営企業の収支シミュレーション
基本条件		
シミュレーション期間	・契約予定期間の平成30年度から平成59年度までの30年間。	・同左
収支算定のベース	・平成27年度予算をもとに算出。	・同左
経常収益		
給水収益	・近年の動向をふまえた水需要予測の有収水量に基づき減少傾向で見込む。 ・平成27年10月からの改定料金を反映し、契約予定期間中は据え置き。	・同左
経常費用		
人件費	・経営形態の見直しにより可能となる人員削減等を見込む。 ・法定福利費等は民間企業での制度を適用して算出。	・公営企業で可能な人員削減を見込む。
物件費等	・動力費、薬品費は、給水量に応じて変動費として見込む。 ・経営形態の見直しに伴い、一般会計分担金などの経費の減や維持管理費の削減などを見込む。	・動力費、薬品費は、給水量に応じて変動費として見込む。
償却費等	新規投資分の繰延資産償却費	・新規の更新投資については、運営権者負担分(投資額から市負担金を控除)を繰延資産として計上し、支出対象となった固定資産の耐用年数または事業期間終了時点までのいずれか短い期間で償却費として計上。 ・各固定資産の法定耐用年数に基づいて、減価償却費を算出。
	既存資産分の負担金	・既存資産分の負担金については、市で発生する減価償却費相当及び当該資産建設等の資金として借り入れた企業債に係る支払利息等を実費負担し、当期の費用(損金)として計上。
支払利息	運営権償却費	・運営権対面は、市で発生するモニタリング経費等を基礎として運営会社の収支見込を踏まえて算出し、分割払いとする。 ・運営権対面の償却方法は、契約予定期間にわたり均等償却で費用化。
	支払利息	・新規の借入については、金融機関等から資金調達することを想定し、今後の資金計画に基づき算出。 ・運営権対面の分割払いに伴う利息負担も含む。 ・企業債発行に伴う利息を計上。 ・新規の借入については、今後の企業債発行予定額をもとに算出。
租税公課	・平成27年度時点の税制に基づき、外形標準課税・固定資産税(移管資産のみ)等を各種計数に基づき算出。平成30年度に登録免許税、不動産取得税を計上。	・
その他		
整備事業	・配水管整備事業については、管路耐震化ペースアップ(最大80km/年)を見込む。 ・事業費については、経営形態の変更により可能となる削減を見込む。	・配水管整備事業については、管路耐震化ペースアップ(最大80km/年)を見込む。
配当	・株主配当は見込んでいない。	・